各務原市水道事業及び下水道事業の公金の窓口収納業務に係る手数料の支給に関する要綱

(令和6年3月29日決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関（以下「出納取扱金融機関等」という。）が主として店舗の窓口で行う水道事業及び下水道事業の公金の収納であって、納入通知書を用いて行うものについて、水道事業及び下水道事業が出納取扱金融機関等に支給する手数料（以下「収納手数料」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、各務原市水道事業及び下水道事業会計規程（昭和43年水道事業管理規程第9号。次項において「規程」という。）において使用する用語の例による。

2 この要綱において「納入通知書」とは、規程第13条第1項の納入通知書のうち、各務原市が発行したもの（水道事業又は下水道事業に係るものに限る。）をいう。

3 この要綱において「納入通知書の取扱件数」とは、収納で取り扱った納入通知書の摘要欄の記載内容又は添付された領収済通知書の枚数にかかわらず、当該収納で取り扱った納入通知書そのものの枚数を計数したものをいう。

(適用除外)

第3条 出納取扱金融機関の市金庫（市役所内において収納等を行う派出所をいう。）の窓口で取り扱った納入通知書については、この要綱の規定は適用しない。

(収納手数料の額)

第4条 収納手数料は、納入通知書の取扱件数1件につき60円とし、消費税等相当額は、請求の際に別途加算する。

(対象者)

第5条 収納手数料を支給する対象者（以下「支給対象者」という。）は、出納取扱金融機関等であって、収納手数料支給申込書（様式第1号）を市長に提出したものとす。

2 前項に規定する申込書には、市内取りまとめ店舗の有無、取りまとめ店舗又は取扱店舗の名称並びに次条の規定による報告及び第7条の規定による請求を発出する者について記載するものとする。

(報告)

第6条 支給対象者は、毎月当該月の納入通知書の取扱件数を取りまとめ、翌月10日(3月分にあつては、3月31日)までに収納業務の取扱件数報告書(様式第2号)により市長に報告しなければならない。

(収納手数料の支給)

第7条 収納手数料の支給は、6か月に一度の出来高払いとする。

2 支給対象者は、4月分から9月分まで及び10月分から翌年3月分までの納付書等の取扱件数を取りまとめ、収納手数料支給請求書(様式第3号)により市長に請求を行うものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この要綱は、決裁の日から施行する。

2 この要綱の規定は、令和6年4月1日以後に出納取扱金融機関等が取り扱った納入通知書等について適用する。

年 月 日

(宛先)

各務原市長

(申込者)

所在地

名称

代表者職氏名

各務原市（水道・下水道）事業収納手数料支給申込書

各務原市水道事業及び下水道事業の公金の窓口収納業務に係る手数料の支給に関する要綱第 5 条の規定により以下のとおり申込みます。

市内取りまとめ店舗の有無	有 ・ 無
取りまとめ店舗 又は 取扱い店舗の名称	
納入通知書の取扱件数の 報告書を発出する者	所在地 名称 職氏名
収納手数料の 請求書を発出する者	所在地 名称 職氏名

年 月 日

(宛先)

各務原市長

所在地

名称

職氏名

各務原市（水道・下水道）事業納入通知書の取扱件数報告書

年 月分の納入通知書等の取扱件数を、以下のとおり報告します。

件数
件

様式第3号（第7条関係）

年 月 日

(宛先)

各務原市長

所在地

名称

職氏名

登録番号

各務原市（水道・下水道）事業収納手数料支給請求書

年（4月から9月まで・10月から翌年3月まで）分の収納手数料を、
以下のとおり請求します。

会計	単価	件数	金額（税抜・円）
各務原市 事業会計			
件数計／消費税	%対象計		
		消費税額	
		合計額	